

日銀、大規模金融緩和を継続

ポイント① 日銀、大規模金融緩和を維持

日本銀行は、22-23日に開催した金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の現状維持を全会一致で決定しました。植田総裁は会見において2%の物価安定目標実現の確度は「少しずつ高まっている」との認識を示しました。また、「当面は緩和的な金融環境は続く」とマイナス金利解除後の政策運営にも言及したことで、金融政策正常化への判断が近づいていることをにじませました。

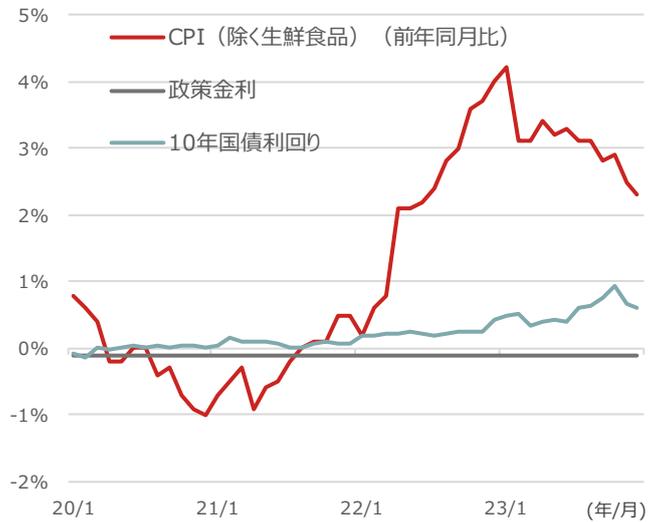
ポイント② 展望レポートへの文言追加

同日に発表された「展望レポート」では、生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しについて、2024年度を昨年10月時点の2.8%から2.4%へ下方修正しました。一方、2025年度については1.7%から1.8%へ上方修正しました。今回の展望レポートでは、日銀の物価安定目標の見通しについて「実現する確度は、少しずつ高まっている」という文言が新たに明記されました。昨年12月会合時にはなかった先行きの政策修正へのヒントが盛り込まれたことで、日銀が金融政策正常化へ一歩踏み出したものと考えられます。

ポイント③ 市場は株安、金利上昇で反応

決定会合での発表を受け、株式市場は午後に入って下落基調に転じ、植田総裁会見が始まると債券利回りも上昇しました。展望レポートの変化について市場は「政策修正への前進」と受け止めたようです。米ドル円は、植田総裁の記者会見を受け1米ドル=147円台前半へ円高・米ドル安となりましたが、海外市場で148円台へと戻りました。今後は、物価安定目標達成に向けて、3月以降の春闘や日銀短観などから賃上げや価格転嫁の動向を確認することが重要であると考えます。

日本のCPI（消費者物価指数）、政策金利、10年国債利回りの推移



期間：(CPI) 2020年1月～2023年12月、月次
(その他) 2020年1月末～2023年12月末、月次
(出所) 総務省「消費者物価指数」(<https://www.soumu.go.jp/>)、
Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日銀政策委員の大勢見通し (2023～2025年度)

	実質GDP (国内総生産)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2023年度 (今回見通し)	+1.6% ~ +1.9% < +1.8% >	+2.8% ~ +2.9% < +2.8% >
10月時点	+1.8% ~ +2.0% < +2.0% >	+2.7% ~ +3.0% < +2.8% >
2024年度 (今回見通し)	+1.0% ~ +1.2% < +1.2% >	+2.2% ~ +2.5% < +2.4% >
10月時点	+0.9% ~ +1.4% < +1.0% >	+2.7% ~ +3.1% < +2.8% >
2025年度 (今回見通し)	+1.0% ~ +1.2% < +1.0% >	+1.6% ~ +1.9% < +1.8% >
10月時点	+0.8% ~ +1.2% < +1.0% >	+1.6% ~ +2.0% < +1.7% >

(注) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
< >内は政策委員見通しの中央値
(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート) 2024年1月」より野村アセットマネジメント作成

重要イベント
1月31日 鉱工業生産指数(12月)
2月8日 国際収支-経常収支(12月)